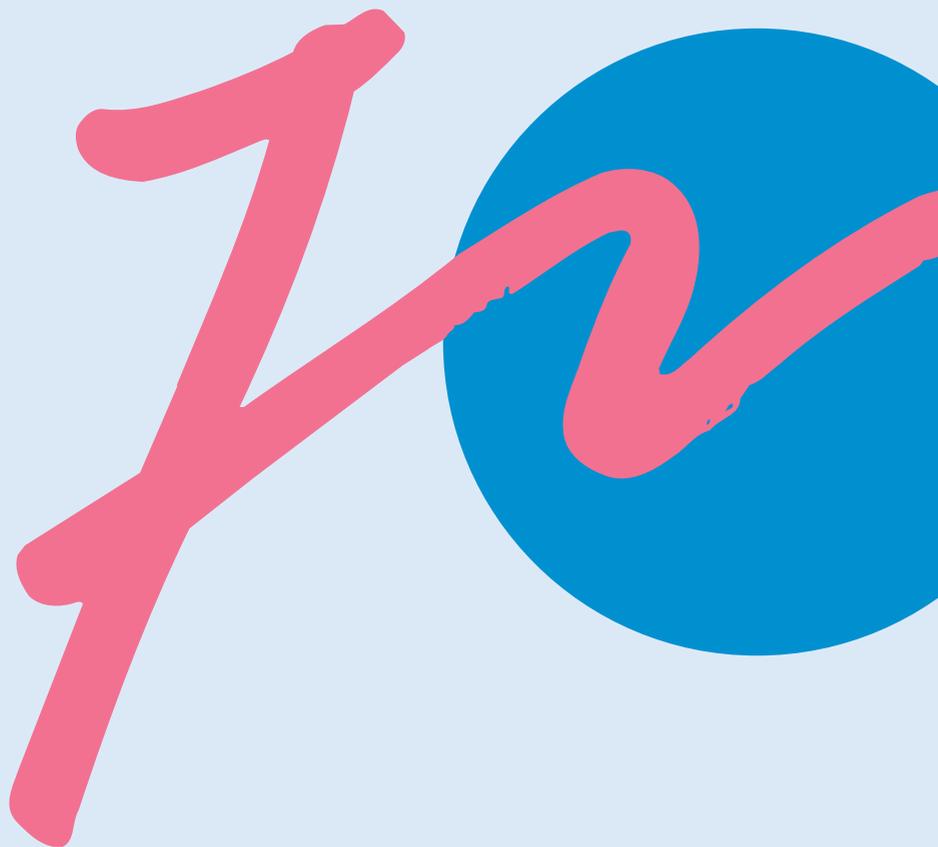


株主・投資家の皆様へ

# 第18期 事業報告書

2007年4月1日から2008年3月31日まで

株式会社 エフアンドエム



# TOP MESSAGE

株主の皆様へ

## 各事業間の連携と補完によるネットワーク体制の構築と徹底したコスト管理

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

ここに当グループ第18期（2007年4月1日から2008年3月31日まで）の決算ならびに事業の概要についてご報告するにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

代表取締役社長 森中 一郎

### 新たな収益構造の構築と収益体質の改善

#### 主要事業の堅調な推移と固定資産の圧縮

当期における我が国経済は、米国経済の減速に伴う世界経済の低迷が長期化し、個人消費が低水準で推移するとともに、企業部門においても設備投資の減少や収益の悪化が見られました。とりわけ当社グループが主にサービスを提供する対象である中小企業および個人事業主においては、原油価格の高騰や建築着工件数の減少により収益に大きな影響を受けた企業も少なからずあり、足下の業況が悪化しつつあることは否めません。

このような環境の下、当社グループは主要事業の会員数を増加させるとともに、前年度より取り組みを進めている新たな収益構造の構築が成果をあらわしはじめました。また、グループを挙げたロー

コストオペレーションを実施するなど、収益体質の改善に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は39億39百万円（前連結会計年度比10.9%減）となり、連結営業利益は4億66百万円（同16.0%増）、連結経常利益は4億55百万円（同17.5%増）、3億39百万円の連結当期純利益（前連結会計年度は26百万円の当期純損失）となりました。

### 「TaxHouse」について

ワンストップ・ファイナンシャル・ショップの実現に向けた、銀行代理業を軸とする店舗運営体制の構築

平成17年1月から加盟店募集を開始しました「TaxHouse」は「もっと身近に！もっと便利に！もっと安心を！」をコンセプトに、地域の皆様に「住宅ローンの

ご相談」「家計のご相談」などお金に関する全てを気軽に相談していただける「ワンストップ・ファイナンシャル・ショップ」という新しい会計事務所のボランタリーチェーン・ブランドです。

ワンストップ・ファイナンシャル・ショップを目指す税理士・公認会計士のボランタリーチェーン「TaxHouse」の本部を運営するタックスハウス事業は、安定的な収益力を保持した店舗運営体制の構築を最重要課題として、既存加盟店への研修等に注力し新規加盟を抑制いたしました。一方で、ファイナンシャル・プランニングのコンサルティングや会計事務所の顧客拡大に実績のある企業と提携し、それらのノウハウを加盟店運営に活かす研修などの収益力改善活動を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度末（平成20

## Ichiro Morinaka Profile

1961年 2月	大阪府に生まれる
1984年 3月	立命館大学産業社会学部卒業
1984年 4月	株式会社日本エル・シー・エー入社
1987年 4月	株式会社ベンチャーリンク出向
1990年 7月	株式会社エフアンドエム設立 当社代表取締役役に就任
2000年 9月	エフアンドエムネット株式会社取締役就任
2005年12月	株式会社ブループラネット代表取締役就任



年3月31日)「TaxHouse」加盟事務所数は494件となり、前期末(平成19年3月31日)比15件の増加となりました。またランチを含めた加盟店舗数は595店舗となりました。

これから「TaxHouse」本部として全国の金融機関との提携を進め、幅広い金融商品の取り扱いを可能とし、今までのような「金融機関が顧客を選ぶ」環境ではなく、「顧客が全国の金融機関の中から選べる」環境を実現させます。

### 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、主要事業の会員数増加に注力しつつ、新たなサービスを効率的に提供できる体制の構築や新たな販路の開拓を進め、磐石な事業モデルの構築に向けて邁進してまいります。またTaxHouse事業、パソコン教

室FC運営事業を安定したビジネスへと育ててまいります。

今後ライフスタイルがますます多様化していく状況においても、消費者に対し蛇口から流れ出る水のように容易に利用できるサービスを提供する——それがエフアンドエムの目指す「サービスの水道哲学」です。当社は、顧客満足に裏打ちされたこの哲学の実現過程にこそ、当社の社会的責務と利益が存在すると考え、株主の皆様のご期待にお応えできるよう研鑽尽力していく所存です。

### 株主の皆様へ

当社の株主数は、当期末で4,932名となりました。業績は回復基調となりましたが、多くの株主の皆様のご期待に沿える水準には至っておりません。株主・投資家の皆様に報いる最良の手段が利益還

元であることは言うまでもなく、そのために何よりも必要なのは業績の向上です。

前期を踏まえ、今期は安定した収益の確保を最重要課題として、着実に事業を進展してまいります。引き続きご期待くださいますよう、お願い申し上げます。

当グループでは、「顧客満足の後ろに利益がついてくる」という行動指針を大切にしております。「サービスの水道哲学」に基づき、より良い商品・サービスを提供し、お客様の満足を日々追求していく。利益はその結果としてついてくると考えております。決して、お客様の満足無しに利益は発生しません。今後も顧客満足の追求に努めることで、株主の皆様への責務を果たしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

# SEGMENT REPORT

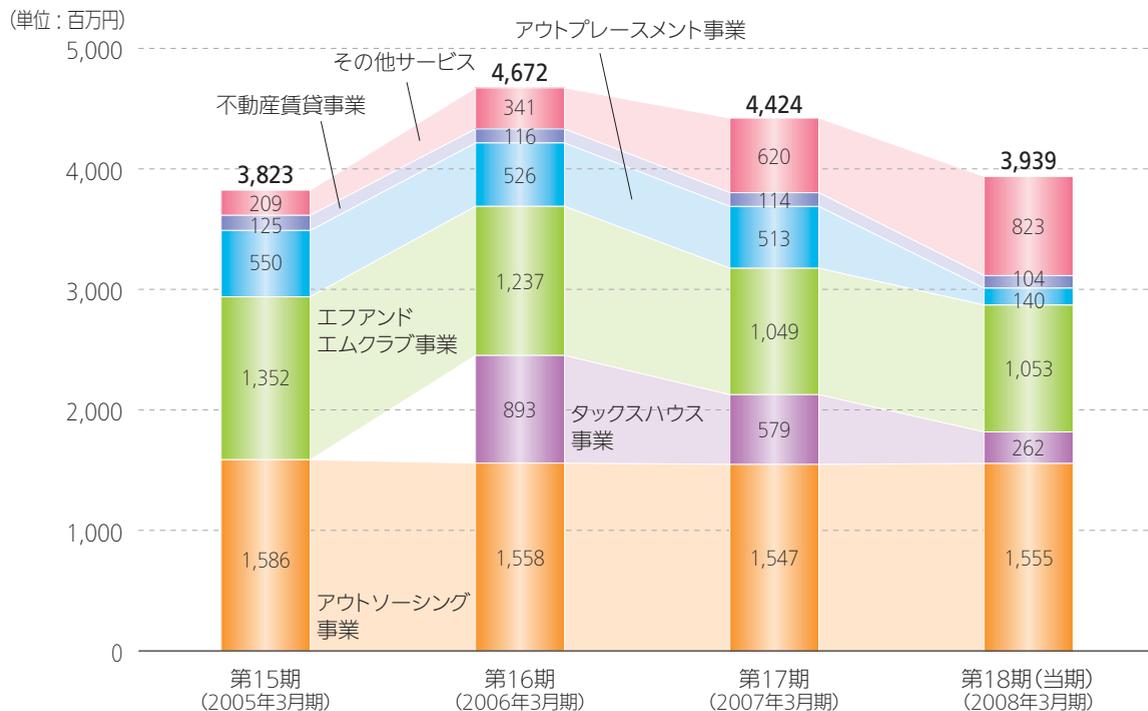
## セグメント別営業の概況

セグメント別におきましては、当連結会計期間の売上高が、アウトソーシング事業 1,555百万円、エフアンドエムクラブ事業 1,053百万円と2つの主要事業がグループ全体を牽引する形となりました。

TaxHouse事業に関しましては、店舗の収益力向上を最重要課題として既存加盟店への研修等に注力し、新規加盟を抑制したことなどが影響し、当期連結会計期間の売上高は262百万円となりました。

平成15年9月に連結子会社化し、チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社で活動を推進しておりましたアウトプレースメント事業につきましては、平成19年10月16日付けで同社の株式を第三者に譲渡いたしました。その結果、当期連結会計年度の売上高は140百万円、営業損失は18百万円となりました。その他事業の当期連結会計期間の売上高は823百万円となりました。

### セグメント別売上高の推移



# OUTSOURCING

## アウトソーシング事業①

### ▶▶ アウトソーシング事業ビジネスモデル

1992年7月 生命保険会社営業職員向けにアウトソーシング事業（記帳代行）を開始



#### メリット ①

- \*手間が省ける
- \*営業活動に専念できる

営業活動に従事しながら、平均100枚/月の領収書を、確実に記録することは困難。

#### メリット ②

- \*「青色申告」に対応
- \*記帳だけで節税効果

青色申告に対応する記録方式を採用。  
→ 最低1.5万円の節税効果

#### 記帳代行とは

記帳代行とは、個人事業主（弊社顧客は、生命保険営業職員、鍼灸院、化粧品販売など）が日々事業で使用する事業経費の領収書を整理し、経理帳簿を作成する事業です。

面倒な帳簿作成をアウトソーシングし、事業主の皆様が本業に専念いただくことを目的としております。

#### 当期の概況

当期は、主力の生命保険営業職員向け記帳代行の会員増加に努めるとともに、生命保険営業職員に限らない一般の記帳代行会員を拡大すべくサービス提供体制の構築を進めてまいりました。結果、当連結会計年度末（平成20年3月31日）の会員数は32,752名となり、前期末比891名の増加となりました。

#### 今後の見通し

アウトソーシング事業は、生命保険会社営業職員を中心とする個人事業主および小規模法人に対する記帳代行が主な事業内容となります。同事業は平成20年3月期を通じて既存の生命保険営業職員の会員数増加に注力するとともに、その他一般の個人事業主および小規模法人の記帳代行ニーズに応えるサービス提供体制を構築してまいりました。当面は生命保険営業職員の会員数増加はもとより、この一般記帳会員の販路の開拓を進め、安定的な成長および利益貢献を進めてまいります。

# OUTSORCING

アウトソーシング事業②



生保外交員以外の記帳代行に本格的な参入を予定。

## ▶▶ 記帳代行ビジネスのマーケット

個人事業主  
**270.5万人**

生命保険外交員  
**21万人**

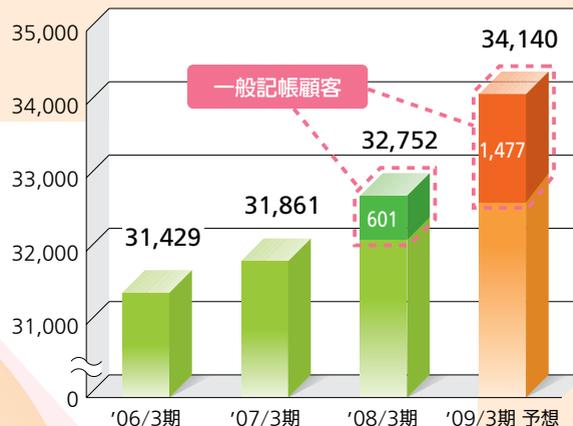
当社記帳会員  
**3.2万人**

中小企業数  
**429.8万社**

中小企業  
**149.3万社**

F&Mクラブ  
会員企業  
**0.4万社**

## ▶▶ 記帳会員顧客数推移



## エフアンドエムクラブとは

中堅・中小企業に特化し、「総務部門で利益を」をコンセプトに、総務をはじめ、労務・財務と間接部門を中心にコンサルティングを行っております。

これまで注目されてこなかった総務・労務・財務部門を支援するサービスで、人材育成・財務サポート・情報提供などを行なっております。

## 当期の概況

エフアンドエムクラブ事業に関しましては、従来の総務周辺情報提供の延長として、クライアント企業の財務諸表から財務診断を行い、企業の財務体質の強化をサポートする「財務サポートサービス」が本格稼動した年となりました。この財務サービスの導入によりクライアント企業の継続率が上昇し、ここ数年続いていた会員企業の減少に歯止めがかかるとともに、これまでのターゲット層を超えた契約が見られるようになりました。

結果、当連結会計年度末（平成20年3月31日）のエフアンドエムクラブ会員数は4,366社となり、前期末（平成19年3月31日）比1,029社の増加となりました。

## 今後の見通し

当期より本格稼動となった財務サポートサービスは、従来の総務部門のサポートと相互補完的な関係にあり、これにより中小企業のバックオフィス部門をトータル的にサポートすることが可能になりました。

この財務サポートサービスに対する反響はすでに多く寄せられており、増加する案件に対し品質を保持しつつ効率的にサービスを提供する体制の構築が当面の課題となります。

# F&M CLUB

## エフアンドエムクラブ事業①

### ビジネスモデル

#### 他社提供サービス

教育ビデオ 適性診断  
与信情報 リーダー育成プログラム  
基礎能力診断 福利厚生

#### 自社開発サービス

財務診断 報酬シミュレーション  
就業規則 リスクヘッジ  
専門家相談 定期刊行物



会員企業 4,366社

共同購入により、安価で良質なサービスを会員企業様にご提供。



① e総務.com  
(<http://www.e-somu.com/>)

② マネービズ (<http://www.moneybiz.jp/>)



③ F&M CLUB  
(<http://www.fmclub.jp/>)

# F&M CLUB

## エフアンドエムクラブ事業②



### 財務サポートサービスとは

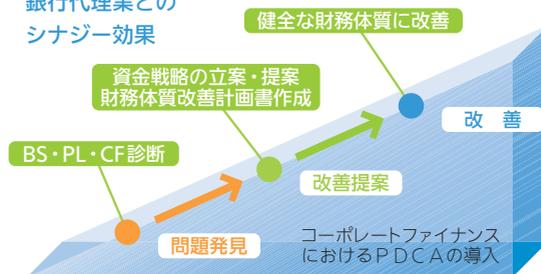
融資が必要になる前に、健全な状態へ導くコンサルティング。決算書により財務診断を行い、企業の体質強化をサポート。

### ▶▶ 導入事例



赤字決算ではなかったのですが、なかなかキャッシュが残りませんでした。借入れとしては、A銀行、B信金、Cノンバンクから2億を抱えていました。また、バブル崩壊後は業績が芳しくなく、銀行の評価も下がる一方で毎月の金利が重くのしかかっていました。また最近では原油の高騰などによる原材料の値上がりもあり、このままではこの先立ち行かなくなると考えていました。

### 銀行代理業との シナジー効果



まずは借入額を減らします。以前は節税対策として機能していたものの現在はその機能を果たしていない有価証券の売却や、必要以上に預け入れしている定期預金の解約などを行い、それを元手にします。また、税務上の利益が少なくなりさえすれば納税額は抑えられますので、極端にかたよった節税になっていないかも併せて確認します。思い込みの節税対策を講じるよりも素直に納税した方がキャッシュが残るケースがあります。財務体質を改善した上で、目的に応じた借り方をするよう指導しました。



### その結果



借入れ金額が2億から1.3億に減り、借入先は2つにまとめることができました。また銀行からの評価は要注意先から正常先になり、先日はある銀行から融資の引き合いの話をもりました。最近では銀行ともきちんと交渉が出来るようになっていきます。

# TAXHOUSE

## Tax House 事業①

目指すのは

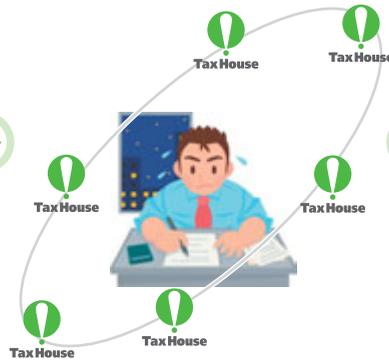
共同  
広告

ボランティア方式の  
「ワンストップ・ファイナンシャル・ショップ」

限定600人の会計士・税理士が加盟  
(2008.3 494人)



1人の先生が地元で  
既存事務所+6店舗経営



会計事務所の二極化

TaxHouse店舗での  
サービスメニュー

### 融資仲介

住宅ローン相談  
事業融資相談  
その他ローン

### 証券仲介

証券口座開設  
投資信託販売  
資産運用相談



### 保険相談

生命保険  
損害保険  
年金運用  
FP業務

### 税務

個人事業主  
法対策  
相続申告  
株式譲渡  
住宅ローン控除

各種コンテンツは  
エフアンドエムが提供

## 当期の概況

ワンストップ・ファイナンシャル・ショップを目指す税理士・公認会計士のボランティアチェーン「TaxHouse」の本部を運営するタックスハウス事業は、安定的な収益力を保持した店舗運営体制の構築を最重要課題として、既存加盟店への研修等に注力し新規加盟を抑制いたしました。一方で、ファイナンシャル・プランニングのコンサルティングや会計事務所の顧客拡大に実績のある企業と提携し、それらのノウハウを加盟店

運営に活かす研修などの収益力改善活動を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度末(平成20年3月31日)「TaxHouse」加盟事務所数は494件となり、前期末(平成19年3月31日)比15件の増加となりました。またブランチを含めた加盟店舗数は595店舗となりました。

## 今後の見通し

当事業は全国の中小企業経営者および

一般消費者に対し、各種金融商品の比較検討の機会に加え、税務・会計を核としたより中立・公平な意見を提供することに伸展の目的を据えております。今後も本部として加盟店舗で提供する商品・サービスメニューの拡充を進めるとともに、加盟店の集客力、対応力、販売ノウハウを高め、一般顧客の便宜性の向上および加盟店の安定的な収益力の確保を最重要課題として取り組んでまいります。

**工** ファンドエムがこれまでの事業活動で培ったノウハウを活かし、全国各地で高品位なサービスを提供している税理士・会計士の先生方との共同事業として運営しているのがTaxHouseです。

TaxHouseは法人・個人を問わず、税務相談からファイナンスまで、コンビニエンスストア感覚で気軽に利用できる「ワンストップ・ファイナンシャル・ショップ」を目指しています。

また、今までの会計業界の概念にはなかった「ブランド化」を積極的に推し進め、加盟店が掲げる看板はもとより、新聞・雑誌等の広告を通じ、一般消費者にTaxHouseブランドを広めています。

さらに平成18年4月の銀行代理業務の大幅規制緩和を受け、同年9月には金融機関以外の一般事業者として全国初の信用金庫（銀行）代理業許可を取得いたしました。これによりTaxHouseでは個人融資から事業融資まで幅広い融資案件を銀行へ紹介し、手数料を受け取ることが出来るようになりました。これが銀行代理業です。一般消費者の利便性は、業務提携先銀行の増加に比例して高まります。つまり近隣のTaxHouseに足を運ぶだけで、持ち込んだその案件については代理業提携先である全国の銀行へ相談したことに同じになるのです。まさにマルチバンク構想が現実のものとなることにより、多くの中小企業がつまりくファイナンスをフォローし、日本経済の活性化に貢献することが可能です。

最近ではコンテンツ拡充のため、ライフプランの作成やそれに合わせたファイナンス商品の提供、独自金融商品の開発についても取り組みを開始いたしました。今後も引き続き「ワンストップ・ファイナンシャル・ショップ」の実現に向けて着実に歩みを進めてまいります。

# TAXHOUSE

## TaxHouse事業②

### マルチバンク構想

#### 銀行代理業提携先

大阪東信金

米子信金

東京スター銀行

東京東信金

#### 業務提携先

りそな銀行

みずほ銀行

関西アーバン銀行

福井銀行

開業医

融資希望額  
3,000万円

TaxHouseさん、  
より良い条件での  
融資をお願いしますよ！

### TaxHouse が顧客と銀行を仲介

担保付、利率5.2%で  
どうですか

担保付で4,000万まで  
融資しますよ

1,000万なら  
無担保でOKですよ



A銀行



B銀行



C信金



D銀行



E信金



F銀行



G銀行



H銀行

# PERSONAL COMPUTER SCHOOL

## パソコン教室

### エフアンドエム パソコン教室の特徴

シニアが対象

地域に密着した地域住民の  
コミュニティとなる場の提供

パソコンを基本とした教育コンテンツ  
のワンストップ・ショップ

ダブルティーチャー方式



### マーケットの可能性

年齢	人口
50	152万人
51	158万人
52	164万人
53	164万人
54	175万人
55	185万人
56	196万人
57	212万人
58	232万人
59	231万人
60	219万人
61~64	684万人
65~69	777万人
70~74	708万人
75~79	702万人

人口統計

50  
〜  
80  
歳で約5千万人



できることが  
増えた人が、  
増えています。

### エフアンドエムパソコン教室の講義方式

#### ダブルティーチャー方式

- ① パソコン先生
- ② インストラクター

左のモニターで  
講義ムービーが  
流れる



右のモニターで  
操作練習



### パソコン教室から広がる ファイナンス

TaxHouseのランチとして展開しているTaxHouseパソコン教室では、個人の資産運用や相続、法人の事業承継などの相談も受け付けており、勉強会も開催されております。

運営母体はTaxHouse本店となりますので、パソコンの学習のかたわら、身近な地域の税理士に直接相談ができるとあって、ご好評をいただいております。

最近では相談案件の成約に向けて、ファイナンスに関する悩みを気軽に相談していただけるよう取り組んでおります。

店舗外観



授業風景



112店舗 (平成20年3月)

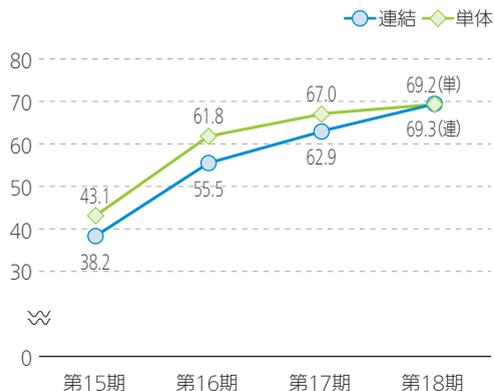
# FINANCIAL DATA

## 連結財務諸表(要約)

### ● 有利子負債残高の推移(百万円)



### ● 自己資本比率の推移(%)



### 連結貸借対照表より抜粋

(単位：千円)

科目	第17期 (2007年3月31日現在)	第18期 (2008年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	2,240,968	2,221,380
固定資産	2,977,082	2,735,039
有形固定資産	1,918,565	1,902,469
無形固定資産	70,637	85,937
投資その他の資産	987,879	746,632
<b>資産合計</b>	<b>5,218,050</b>	<b>4,956,420</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	889,526	639,572
固定負債	1,006,899	870,365
<b>負債合計</b>	<b>1,896,426</b>	<b>1,509,938</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	3,305,778	3,440,363
評価・換算差額等	△ 21,749	△ 7,650
新株予約権	171	1,202
少数株主持分	37,423	12,565
<b>純資産合計</b>	<b>3,321,624</b>	<b>3,446,481</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>5,218,050</b>	<b>4,956,420</b>



## 連結損益計算書より抜粋

(単位：千円)

科 目	第17期	第18期
	(2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	(2007年4月1日から 2008年3月31日まで)
売上高	4,424,887	3,939,721
売上原価	1,437,995	1,350,547
売上総利益	2,986,892	2,589,174
販売費及び一般管理費	2,585,027	2,122,870
営業利益	401,865	466,304
営業外収益	11,098	13,466
営業外費用	24,969	23,986
経常利益	387,994	455,784
特別利益	611	16,500
特別損失	188,344	124,040
税金等調整前当期純利益	200,261	348,243
法人税、住民税及び事業税	162,810	26,500
法人税等調整額	60,186	3,227
少数株主損失	—	20,999
少数株主利益	3,951	—
当期純利益	—	339,515
当期純損失	26,686	—

## 連結キャッシュ・フロー計算書より抜粋

(単位：千円)

科 目	第17期	第18期
	(2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	(2007年4月1日から 2008年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	439,162	376,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,652	△ 978,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 388,387	△ 417,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額(△))	72,428	△ 1,018,879
現金及び現金同等物の期首残高	1,540,718	1,613,146
現金及び現金同等物の期末残高	1,613,146	594,267

## memo

- 平成19年9月の会計基準変更により、10億円の譲渡性預金預け入れが独立した科目となり、現金及び預金の残高が表示上減少。
- 社債のうち平成21年12月に期限一括償却予定であったものを長期借入金に借替えたことにより、メインバンクが本社土地建物に設定していた抵当権が解除されました。

## 連結株主資本変動計算書 (2007年4月1日から2008年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計				
2007年3月31日 残高	897,884	2,076,293	331,601	—	3,305,778	△ 21,749	171	37,423	3,321,624
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 61,363		△ 61,363				△ 61,363
当期純利益			339,515		339,515				339,515
ストック・オプションの付与					—		1,030		1,030
ストック・オプションの行使	9,517	9,517			19,034				19,034
自己株式の取得				△ 162,601	△ 162,601				△ 162,601
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—	14,099		△ 24,857	△ 10,758
連結会計年度中の変動額合計	9,517	9,517	278,152	△ 162,601	134,585	14,099	1,030	△ 24,857	124,857
2008年3月31日 残高	907,401	2,085,810	609,753	△ 162,601	3,440,363	△ 7,650	1,202	12,565	3,446,481

# FINANCIAL DATA

## 単体財務諸表(要約)

### 貸借対照表より抜粋

(単位：千円)

科 目	第17期 (2007年3月31日現在)	第18期 (2008年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	1,799,665	1,954,721
固定資産	3,325,408	2,962,539
有形固定資産	1,886,494	1,894,877
無形固定資産	32,337	88,133
投資その他の資産	1,406,576	979,528
資産合計	5,125,073	4,917,260
<b>負債の部</b>		
流動負債	684,318	642,285
固定負債	1,005,568	868,807
負債合計	1,689,887	1,511,092
<b>純資産の部</b>		
株主資本	3,456,763	3,412,615
評価・換算差額等	△ 21,749	△ 7,650
新株予約権	171	1,202
純資産合計	3,435,185	3,406,168
負債純資産合計	5,125,073	4,917,260

### 損益計算書より抜粋

(単位：千円)

科 目	第17期 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	第18期 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)
<b>売上高</b>	<b>3,803,998</b>	<b>3,693,542</b>
売上原価	1,142,614	1,245,022
<b>売上総利益</b>	<b>2,661,384</b>	<b>2,448,519</b>
販売費及び一般管理費	2,282,058	1,989,978
<b>営業利益</b>	<b>379,325</b>	<b>458,541</b>
営業外収益	9,361	11,842
営業外費用	24,052	23,653
<b>経常利益</b>	<b>364,634</b>	<b>446,730</b>
特別利益	661	16,500
特別損失	262,533	103,592
<b>税引前当期純利益</b>	<b>102,712</b>	<b>359,637</b>
法人税、住民税及び事業税	159,650	17,790
法人税等調整額	△ 18,716	181,064
<b>当期純利益</b>	<b>—</b>	<b>160,782</b>
<b>当期純損失</b>	<b>38,220</b>	<b>—</b>

### 株主資本変動計算書 (2007年4月1日から2008年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本										新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計			評価・換算差額等
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計					
				別途 積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			その他 有価証券 評価差額金			
2007年3月31日 残高	897,884	278,383	1,797,909	2,076,293	100,000	1,167	381,418	482,586	—	3,456,763	△ 21,749	171	3,435,185
<b>事業年度中の変動額</b>													
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△ 61,363	△ 61,363	—	△ 61,363	—	—	△ 61,363
当期純利益	—	—	—	—	—	—	160,782	160,782	—	160,782	—	—	160,782
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—	△ 1,167	1,167	—	—	—	—	—	—
ストック・オプションの付与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,030	1,030
ストック・オプションの行使	9,517	9,517	—	9,517	—	—	—	—	—	19,034	—	—	19,034
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 162,601	△ 162,601	—	—	△ 162,601
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,099	—	14,099
<b>事業年度中の変動額合計</b>	<b>9,517</b>	<b>9,517</b>	<b>—</b>	<b>9,517</b>	<b>—</b>	<b>△ 1,167</b>	<b>100,586</b>	<b>99,419</b>	<b>△ 162,601</b>	<b>△ 44,147</b>	<b>14,099</b>	<b>1,030</b>	<b>△ 29,017</b>
2008年3月31日残高	907,401	287,900	1,797,909	2,085,810	100,000	—	482,005	582,005	△ 162,601	3,412,615	△ 7,650	1,202	3,406,168

# STOCK INFORMATION

## 株式の状況 (2008年3月31日現在)

発行可能株式総数	504,000株
発行済株式総数	154,814株
株主数	4,934名

### 大株主

株主名	持株数	議決権比率
森 中 一 郎	45,036株	29.1%
合 資 会 社 フ ラ ワ ー	12,000株	7.8%
合 資 会 社 メ ッ セ ー ジ	12,000株	7.8%
株 式 会 社 シ ー ク エ ヅ ジ	4,341株	2.8%
野村信託銀行株式会社投信口	3,533株	2.3%
工 藤 美 樹 江	3,096株	2.0%
メロンパングリーティアクライアツオムコパス	2,103株	1.4%
安 藤 孝 子	1,761株	1.1%
日本スタートラスト信託銀行株式会社	1,286株	0.8%
野 口 博 史	1,200株	0.8%

 ホームページ

<http://www.fmltd.co.jp/>



当社ホームページでは、決算公告などの財務情報をはじめ、事業展開、製品情報など、最新の情報がご覧いただけます。

どうぞご利用ください。

# COMPANY PROFILE

## 会社概要／役員

### 会社概要 (2008年3月31日現在)

設 立	1990年 (平成2年)
資 本 金	9億740万円
代 表 者	代表取締役社長 森中一郎
従 業 員 数	248名 (常用パート含む)
従 業 員 平 均 年 齢	32.4歳
事 業 内 容	個人事業主向け経理代行業、中小企業向け情報提供サービス業、 税理士・会計士向けボランタリーチェーン運営事業、 パソコン教室FC運営事業、その他事業
事 業 所	大阪本社、東京本社、名古屋支社、福岡支社、仙台支社、 札幌支社

### 役員 (2008年6月26日現在)

代表取締役社長	森 中 一 郎	常勤監査役	田 辺 利 夫
常務取締役	西 川 洋 一 郎	監 査 役	菅 生 新
常務取締役	小 林 裕 明	監 査 役	大 野 長 八
常務取締役	工 藤 美 樹 江		
取 締 役	原 田 博 実		
取 締 役	山 本 武 司		

# INFORMATION

## 株主メモ

- 事業年度** 毎年4月1日～3月31日
- 基準日定時株主総会** 毎年6月
- 基準日期末配当** 毎年3月31日
- 基準日中間配当** 毎年9月30日
- 株主名簿管理人** 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所  
(お問い合わせ先)** 〒530-0004  
大阪市北区堂島浜一丁目1番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社  
大阪証券代行部  
TEL 0120-094-777 (通話料無料)
- 同 取 次 所** 三菱UFJ信託銀行株式会社全国本支店  
株式関係のお手続き用紙のご請求は、  
次の三菱UFJ信託銀行の電話及び  
インターネットでも24時間承っております。  
 0120-244-479 (本店証券代行部)  
 0120-684-479 (大阪証券代行部)
- インターネットホームページ** <http://www.tr.mufg.jp/>
- 上場証券取引所** 大阪証券取引所  
ヘラクレス市場
- 公 告 の 方 法** 電子公告 (ただしやむを得ない場合は日本経済新聞にて行う)



株式会社エフアンドエム

〒564-0063 大阪府吹田市江坂町一丁目23番38号 F&Mビル  
TEL : 06-6339-7177 FAX : 06-6339-7184 URL : <http://www.fmltd.co.jp>



この冊子はユニバーサルデザイン(UD)書体  
を使用し、視覚・聴覚障壁の低下にお悩みの  
方にも読やすいよう配慮をしています。



環境に配慮して  
大豆インキで  
印刷しています。